

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 ヘルスケア産業展開支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,676 千円 (前年度予算額：12,676 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,676	6,338	0	0	0	0	0	0	6,338
要求額	12,676	6,338	0	0	0	0	0	0	6,338
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、岐阜県成長・雇用戦略において、「航空宇宙」「次世代エネルギー」「ヘルスケア (医療福祉機器)」「食品」「医薬品」を成長産業分野と位置付け、重点的に支援を実施している。特に、「医療福祉機器」分野においては、県内製造業が自動車や航空機産業で培った高度なモノづくり技術を活用した、新規参入・事業展開が期待されている。また、第4次産業革命等による、産業構造の変革が急務な中、モノづくり企業はコア技術を活かした、積極的な新事業展開 (多角化・業態転換) を図ることが重要である。

当事業では、専門知識を有するコーディネータを (公財) 岐阜県産業経済振興センターに設置し、持続的な県内の医療福祉機器製造額の増加を実現するため、特に、「ニーズ・シーズマッチング支援」を実施する。医療現場ニーズの掘り起しと医療機関との関連を強化するため、県病院協会医学会に県内モノづくり企業の技術力等をPRするため、展示会出展を支援する。また、コーディネータによる県内モノづくり企業訪問等を実施し、県内モノづくり企業の医療福祉機器分野への新規参入・事業拡大を目指す。

(2) 事業内容

① コーディネータによる相談窓口の設置

(公財) 岐阜県産業経済振興センターに、専門知識を有するコーディネータ2名を配置し、適宜、外部アドバイザーも活用し、ヘルスケア分野への新規参入等、薬機法やISO規格に係わる認証取得の相談に対応

② ニーズ・シーズマッチング支援

県内モノづくり企業と医療・福祉現場や医療機器メーカー・商社等とのマッチングを進め、事業化を見据えた新商品開発を支援

【強化】	・医療・福祉現場ニーズ調査機関：1病院、2福祉施設以上 ・県病院協会医学会企業展示会出展支援：10～15社
-------------	--

③ 販路開拓支援

県内モノづくり企業が開発した製品を商社等への紹介支援や、医療福祉機器関連展示会への出展・出展支援を実施することにより販路開拓を支援

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、積極的に推進する必要がある。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
補助金	12,676	・コーディネータによる相談窓口の設置 10,353千円
		・ニーズ・シーズマッチング支援 1,291千円
		・販路開拓支援 1,032千円
合計	12,676	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略」では、医療福祉機器分野を成長産業分野と位置付け、当該分野の規模拡大を推進している。

(2) 事業主体及びその妥当性

(公財) 岐阜県産業経済振興センターが主体となり、これまでの実績を活かし実施する。医療福祉分野の現場との連携、国や他県との連携は、県が主体的に取り組む、県内モノづくり企業支援を推進する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	ヘルスケア産業展開支援事業費補助金
補助事業者（団体）	<p>（公財）岐阜県産業経済振興センター</p> <p>（理由）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産業経済振興センターは医療福祉コーディネータを配置し、企業への伴走支援を実施している。県補助でその活動を支援することにより、県が実施する人材育成事業等との連携を図り、総合的な支援を可能とする。
補助事業の概要	<p>（目的）</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア分野への新規参入に必要な人材育成や医療現場や医療機器メーカー等とのマッチング、個別案件の開発、製品化・事業化といった、各段階の企業活動をシームレスに支援し、県内モノづくり企業独自の技術シーズを活かした事業展開を支援する。 <p>（内容）</p> <p>① コーディネータによる相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門知識を持つコーディネータを県産業経済振興センターに配置するとともに、適宜、外部アドバイザーを活用し、ヘルスケア分野への新規参入、薬機法やISO規格に係わる認証取得等の相談に対応 <p>② ニーズ・シーズマッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内モノづくり企業と医療・福祉分野の現場や医療機器メーカー等とのマッチングを進め、事業化を見据えた新商品開発を支援 <p>③ 販路開拓支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内モノづくり企業が開発した製品を商社等への紹介支援、医療福祉機器関連展示会への出展・出展支援を実施することで販路開拓を支援
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>（内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> [補助対象経費] 医療福祉機器分野における県内企業の新規参入や事業展開を支援する経費 [補助金の額] 知事が別に定める経費の算定基準により算出した額以内の額で知事が別に定める額 <p>（理由） 予算の範囲内での支援</p>
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> 県内モノづくり企業の医療・福祉分野への新規参入、新たな事業展開（拡大）により、県の産業構造が経済変動に左右されないバランスの取れた産業構造が構築される。

終期の設定	令和3年度 (理由) ・ 県内モノづくり企業からの多くの相談や支援要望に対応できるコーディネータ人材が全国的に不足していることから、継続的な事業実施が必要
-------	---

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額等の増加

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H26年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額等 [工業統計調査]	102億円	119.5億円	119.5億円

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金 交付実績	11,500千円	12,200千円	12,676千円	(予算額) 12,676千円	(要求額) 12,676千円
指標目標	109.5億円	112億円	114.5億円	117億円	119.5億円
指標実績	138億円	73億円			
指標達成率	126%	65%			

(前年度の成果)

<ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネータによる相談対応 14件 (窓口相談 12件、薬事相談 2件) ・ 企業訪問 (電話対応含む) 27社 ・ 医療現場ニーズ調査件数 228件 (中濃厚生病院：90件、県立岐阜寿楽苑：30件、県立飛騨寿楽苑：38件、大垣市社会福祉事業団くすのき苑：26件、(一社)岐阜県作業療法士会：43件、中部学院大学：2件) ・ 医療福祉現場ニーズ説明会 (令和3年2月12日開催予定) ・ 医療機器サプライヤーOBを医療福祉コーディネータとして採用 ・ 展示会出展やマッチングを契機に、具体的な商談に繋がる事例が出てきており、企業からの多数の相談に対応

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
医療福祉コーディネート機能の更なる強化
(組織的な支援体制強化・コーディネータ勤務日数)
マッチング案件の事業化。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い、△ : 必要性が低い	
(評価) ○	人口減少、少子高齢化の進展により、ヘルスケア分野の需要増加は確実であるが、県内モノづくり企業が当該分野において新規開発、新規参入するためには、人材育成の他、医療福祉コーディネータによる伴走的な支援が必要不可欠である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額等は、増減はあるものの、今後も持続的な支援が必要である。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている、△ : 向上の余地がある	
(評価) ○	県産業経済振興センターと当課で役割分担し、効率的な企業支援に取り組んでいる。

(事業の見直し検討)

県内モノづくり企業のヘルスケア分野への参入意欲は強くなっており、少子高齢化が進む中、当該分野の新たな製品開発を求める県民のニーズもあり、継続した企業支援が必要

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

支援企業の事業拡大(医療・福祉分野の専用工場新設、業許可取得等)や支援案件の実用化・事業化等の成果も出はじめているが、事業化へのハードルが高く時間のかかる案件もあり、より強固な支援が必要である。